

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 31日

上場会社名 株式会社 ソキア

上場取引所 東

コード番号 7720

本社所在都道府県

(URL http://www.sokkia.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役統括本部長

氏名 伊藤 仁

TEL (03) 3465 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 31日

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	22,034	△ 6.3	△ 1,423	-	△ 1,351	-
13年 3月期	23,525	△ 6.7	△ 534	-	△ 623	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,727	-	△ 62.64	-	△ 14.7	△ 3.7	△ 6.1
13年 3月期	△ 1,214	-	△ 44.02	-	△ 9.2	△ 1.5	△ 2.7

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 27,581,621 株 13年 3月期 27,589,232 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	36,293	11,450	31.6	415.47
13年 3月期	37,040	12,132	32.8	439.77

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 27,560,918 株 13年 3月期 27,589,264 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,071	△ 496	△ 1,477	4,255
13年 3月期	91	1,774	△ 6,608	4,889

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)3 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,050	△ 217	△ 319
通期	20,462	191	11

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 40銭

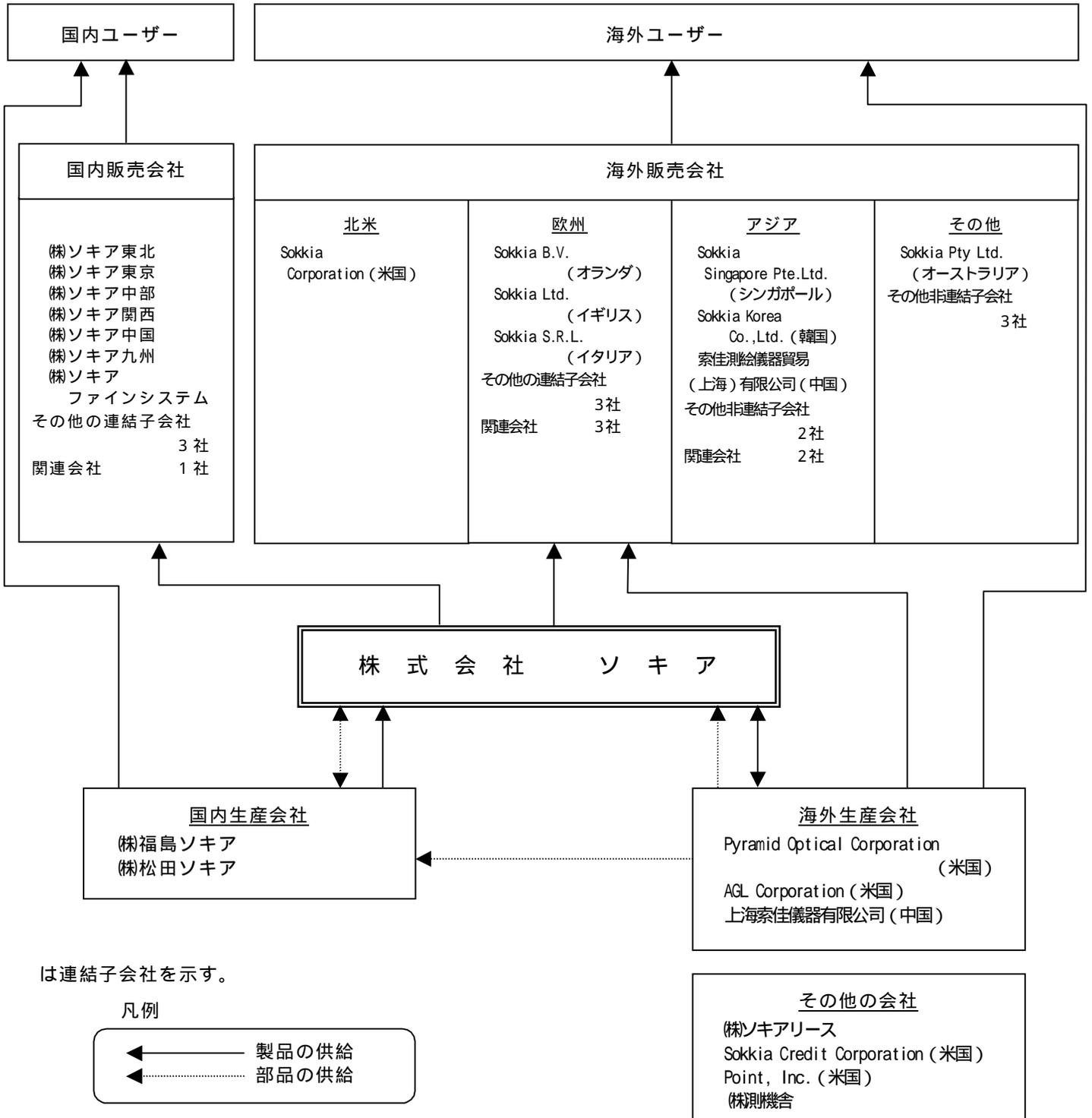
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1 . 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社35社及び関連会社6社(平成14年3月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関してのグローバルな事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### 経営の基本方針

当社企業グループは「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。

### 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を前提とし、安定的な企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいり所存です。

### 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に硬直化していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を再構築すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループでの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、2002年4月から2005年3月までを対象とする「経営3ヶ年再建計画」を策定し、「赤字体質から黒字体質への確立、及び早期復配」を基本方針として掲げ、次の個別項目の完遂を進めてまいります。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売掛債権・在庫回転率の改善

### 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

### 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、「経営3ヶ年再建計画」を完遂するため、計画推進の中核組織として総合企画室を強化し、機動的な組織体制とする改組を行いました。

また、取締役会の運営・運用面の整備を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国及びその他先進国地域での景気後退による輸出の減少並びにわが国政府と地方自治体の公共投資抑制等に伴う企業の設備投資抑制、雇用環境の悪化等による個人消費の低迷により、景気は一層後退局面の様相を強めております。また、海外におきましても、米国IT関連業界の急速な業績後退及び米国同時多発テロによる米国経済の後退と、わが国同様その影響を受けた先進国地域での景気後退という世界的な景気後退局面の様相を強めてまいりました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、国内では民間建設投資が依然として低迷する一方で、公共投資の受注競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、また海外におきましても、米国を中心とした主要先進国地域の景気後退局面での先行き不透明感が続く中、内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社企業グループは製造部門で品質の向上・生産性向上等によるコストの削減を目指してまいりましたが、新製品の立ち上がりにおける一時費用増等及び期末での生産調整等によりコスト高となり、また一方販売部門では、市場環境の縮小および競合他社との価格競争激化の中で、下期より新製品の販売を開始いたしましたが、予想以上の国内市場の低迷により売上高増加に寄与できず、売上減少という厳しい状況で推移いたしました。

その結果、連結売上高は220億3千4百万円（前連結会計年度比93.7%）、経常損失13億5千1百万円（前連結会計年度6億2千3百万円）となり、特別損失として、投資有価証券評価損3億4千1百万円（前連結会計年度8千3百万円）他を計上した結果、当期純損失は17億2千7百万円（前連結会計年度12億1千4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、当社企業グループの関連する業界での上場大手企業の倒産等という依然として厳しい状況下で、グループ一丸となって営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は105億2千5百万円（前連結会計年度比82.6%）、営業利益7億2千5百万円（前連結会計年度17億4千9百万円）となりました。

#### 北米

期初より米国市場も先行不透明感が強く、景気の翳りが見え始めた状況下で発生した9月の同時多発テロの影響で一層需要が停滞し、景気後退に加速をつけて推移いたしました。その結果、売上高は55億5千2百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業損失8億1千3百万円（前連結会計年度5億5千4百万円）となりました。

## 欧州

欧州市場におきましては、ユーロ等の欧州通貨安もあり、厳しい状況下で推移いたしました。その結果、売上高は30億8千5百万円（前連結会計年度比107.2%）、営業損失3億6千9百万円（前連結会計年度1億5千5百万円）となりました。

## アジア

アジア市場におきましては、一部地域では不透明感があるものの全体的には景気回復基調の状況下で推移いたしました。その結果、売上高は25億3千9百万円（前連結会計年度比135.6%）、営業利益4千6百万円（前連結会計年度は営業損失1千8百万円）となりました。

在外所在地全体といたしましては、海外市場むけGPSの拡販等により売上高115億8百万円（前連結会計年度比106.7%）となりましたが、営業損失は12億2千2百万円（前連結会計年度は営業損失7億6千1百万円）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、国内外とも厳しい事業環境にて推移することが予想されますが、「経営3ヶ年再建計画」の初年度目標を完遂することにより連結売上高204億6千2百万円、経常利益1億9千1百万円、当期純利益1千1百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、10億7千1百万円（前連結会計年度は9千1百万円）となりました。これは主に売上債権の回収に努めたものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は設備投資等の支出で4億9千6百万円（前連結会計年度は17億7千4百万円の増加）となりました。前連結会計年度と比較しますと大幅な資金減少となりますが、前連結会計年度は社債償還資金への充当のため投資有価証券等の売却を行っております。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は14億7千7百万円（前連結会計年度は66億8百万円、内社債償還で57億円）となりました。これは主に借入金の返済に努めた事によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億8千5百万円減少して42億5千5百万円となりました。

次期につきましては、「経営3ヶ年再建計画」の初年度目標を完遂することにより営業活動によるキャッシュ・フローは19億6千3百万円の増加と予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の支出で7億円の減少が見込まれます。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済2億8千5百万円、社債償還45億円の減少と新規シンジケートローン20億円の借入により、27億8千5百万円程度の減少を予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は当連結会計年度末より約15億円程度減少する見通しであります。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		6,103,100		5,684,782		418,317
受取手形及び売掛金		8,034,497		7,952,583		81,914
有価証券		1,592,384		1,348,969		243,414
たな卸資産		8,391,603		8,320,027		71,576
その他		880,093		641,309		238,784
貸倒引当金		526,924		597,899		70,975
流動資産合計		24,474,755	66.1	23,349,773	64.3	1,124,981
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		3,215,790		3,017,861		197,928
機械装置及び運搬具		614,484		583,118		31,365
工具器具及び備品		1,465,795		1,474,474		8,679
リース資産		1,042,168		1,013,603		28,564
土地		2,848,103		4,386,177		1,538,073
建設仮勘定		472		8,705		8,233
有形固定資産合計		9,186,813	24.8	10,483,941	28.9	1,297,128
2 無形固定資産						
営業権		4,027		94		3,932
ソフトウェア		210,247		121,117		89,129
その他		69,539		69,271		267
無形固定資産合計		283,814	0.8	190,483	0.5	93,330
3 投資その他の資産						
投資有価証券		2,038,635		1,327,941		710,694
長期貸付金		166,327		100,862		65,465
その他		1,026,937		1,029,166		2,228
貸倒引当金		137,179		209,419		72,239
投資その他の資産合計		3,094,721	8.3	2,248,550	6.2	846,170
固定資産合計		12,565,348	33.9	12,922,976	35.6	357,627
繰延資産				20,678	0.1	20,678
資産合計		37,040,104	100.0	36,293,428	100.0	746,675

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年3月31日		当連結会計年度 平成14年3月31日		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,336,066		3,225,581		110,485
短期借入金	8,935,485		7,104,203		1,831,281
一年以内償還予定の社債			4,500,000		4,500,000
未払費用	971,010		656,095		314,914
未払法人税等	161,996		158,259		3,736
賞与引当金	423,286		292,792		130,493
その他	499,273		852,067		352,794
流動負債合計	14,327,118	38.7	16,789,000	46.2	2,461,881
固定負債					
社債	7,500,000		3,000,000		4,500,000
長期借入金	107,757		1,333,778		1,226,021
再評価に係る繰延税金負債			824,276		824,276
退職給付引当金	2,188,910		2,173,662		15,247
役員退職慰労引当金	102,001		113,621		11,620
連結調整勘定	49,255		38,789		10,465
その他	656,908		562,141		94,766
固定負債合計	10,604,832	28.6	8,046,271	22.2	2,558,560
負債合計	24,931,950	67.3	24,835,271	68.4	96,679
(少数株主持分)					
少数株主持分	24,661	0.1	7,493	0.0	32,155
(資本の部)					
資本金	4,888,279	13.2	4,888,279	13.5	
資本準備金	5,409,904	14.6	5,409,904	14.9	
再評価差額金			742,366	2.1	742,366
連結剰余金	2,809,477	7.6	1,135,926	3.1	1,673,550
その他有価証券評価差額金	63,597	0.2	33,225	0.1	30,372
為替換算調整勘定	911,068	2.4	681,386	1.9	229,681
自己株式	179	0.0	11,200	0.0	11,020
資本合計	12,132,815	32.8	11,450,663	31.6	682,152
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,040,104	100.0	36,293,428	100.0	746,675

## ( 2 ) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	百分比 (%)	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	百分比 (%)	
		金額(千円)		金額(千円)		
売上高		23,525,149	100.0	22,034,695	100.0	1,490,453
売上原価		14,306,220	60.8	13,652,770	62.0	653,450
売上総利益		9,218,928	39.2	8,381,925	38.0	837,002
販売費及び一般管理費		9,752,953	41.5	9,805,677	44.5	52,723
営業損失		534,025	2.3	1,423,751	6.5	889,726
営業外収益		611,378	2.6	657,521	3.0	46,143
受取利息		168,467		75,920		92,546
受取配当金		16,442		37,887		21,444
為替差益		229,039		367,960		138,920
その他		197,428		175,753		21,675
営業外費用		701,220	3.0	585,718	2.6	115,501
支払利息		559,054		456,446		102,608
借入手数料				60,965		60,965
その他		142,166		68,307		73,858
経常損失		623,868	2.7	1,351,949	6.1	728,081
特別利益		114,492	0.5	116,044	0.5	1,552
固定資産売却益		86,667		20,021		66,645
退職給付会計基準変更時差異		18,753				18,753
投資有価証券売却益		404		33,719		33,315
関係会社清算益				54,982		54,982
その他		8,666		7,320		1,345
特別損失		738,605	3.1	638,006	2.9	100,598
固定資産売却及び廃棄損		24,448		67,335		42,886
投資有価証券評価損		83,384		341,866		258,482
貸倒引当金繰入額		215,745		25,001		190,744
たな卸資産廃棄損		6,344				6,344
たな卸資産評価損		324,481		91,284		233,196
特別退職金等				107,976		107,976
その他		84,200		4,541		79,658
税金等調整前当期純損失		1,247,981	5.3	1,873,912	8.5	625,930
法人税、住民税及び事業税		70,401	0.3	83,391	0.4	12,989
法人税等調整額		116,408	0.5	187,415	0.9	303,824
少数株主損失		220,258	0.9	42,069	0.2	178,188
当期純損失		1,214,533	5.2	1,727,818	7.8	513,285

( 3 ) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		4,017,047		2,809,477
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高	6,963	6,963	54,267	54,267
当期純損失		1,214,533		1,727,818
連結剰余金期末残高		2,809,477		1,135,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,247,981	1,873,912
減価償却費		1,006,327	1,277,577
固定資産売却益		86,667	20,021
固定資産売却及び廃棄損		24,448	67,335
無形固定資産・長期前払費用償却額		294,531	159,149
貸倒引当金の増加額		241,925	122,776
退職給与引当金の減少額		2,344,571	
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,184,956	19,588
投資有価証券売却益			33,719
投資有価証券評価損		83,384	341,866
受取利息及び受取配当金		184,909	113,807
支払利息		559,054	456,446
為替差損益		59,975	228,374
売上債権の減少額		396,667	1,612,724
たな卸資産の減少額		98,525	570,412
仕入債務の減少額		632,722	548,514
その他		301,575	207,945
小 計		754,520	1,562,404
利息及び配当金の受取額		186,879	113,848
利息の支払額		569,455	495,513
法人税等の支払額		280,013	109,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,930	1,071,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		488,256	46,853
投資有価証券の取得による支出		312,683	79,225
投資有価証券の売却による収入		1,847,312	280,352
有形・無形固定資産の取得による支出		954,210	973,917
有形・無形固定資産の売却による収入		399,679	103,960
貸付けによる支出		212,782	29,240
貸付金の回収による収入		255,921	63,917
その他金融資産の売却による収入		199,784	
その他		63,384	90,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,774,662	496,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		589,739	1,836,402
長期借入れによる収入		83,065	1,422,315
長期借入金の返済による支出		377,415	1,051,921
社債の償還による支出		5,700,000	
自己株式の売却による収入			4,620
自己株式の取得による支出			15,640
少数株主への配当金の支払による支出		24,390	710
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,608,479	1,477,738
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,871	117,637
現金及び現金同等物の減少額		4,699,014	785,147
現金及び現金同等物の期首残高		9,571,123	4,889,013
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		16,905	151,432
現金及び現金等価物の期末残高		4,889,013	4,255,299

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社

Sokkia Corporation

Sokkia B.V.

Sokkia Singapore Pte.Ltd.

(株)ソキア東京

(株)ソキア関西

なお、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd. につきましては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)埼玉ソキア及びSokkia Technology Inc. につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

Sokkia Central & South America Corporation につきましては、当連結会計年度においてSokkia Corporationに吸収合併されております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)測機舎

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、6社合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の(株)測機舎他5社及び関連会社の(株)島根ソキテック他5社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

決算日	会社名
12月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia S.R.L.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte.Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	AGL Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリース

決算日の異なる上記17社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ

時価法

###### (ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

###### (ニ) たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 …… 主として移動平均法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社では主として定額法を採用し、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～35年

工具器具及び備品 2～12年

###### (ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

###### (ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)ソキアリースは、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	定期預金、借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 連結財務諸表提出会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー国1社、シンガポール国1社、チェコ国1社、韓国1社、オーストラリア国1社及び中国2社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日	当連結会計年度 平成14年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,178,175千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,887,527千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 401,098千円 その他 (投資その他の資産・出資金) 104,207千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 127,068千円
3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 303,112千円 機械装置及び運搬具 3,125 土地 34,669 計 340,908千円	3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 275,996千円 機械装置及び運搬具 2,426 土地 1,530,724 計 1,809,146千円
上記に対応する債務 短期借入金 990,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 975,000千円
その他 定期預金 1,367,000千円 建物 1,116,506 土地 1,797,159 投資有価証券 366,095 AGL Corporationの全資産 1,074,794 計 5,721,555千円	その他 定期預金 1,367,000千円 建物及び構築物 1,144,328 機械装置及び運搬具 48,486 リース債権 40,495 土地 1,721,515 投資有価証券 297,832 計 4,619,658千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,061,901千円 社債 3,000,000 その他 31,628 計 4,093,530千円	上記に対応する債務 短期借入金 182,500千円 長期借入金 362,323 社債 3,000,000 その他 24,103 計 3,568,927千円
	リース債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。

前連結会計年度 平成13年3月31日	当連結会計年度 平成14年3月31日																
—	<p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,646,777千円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,213,420千円</p>																
<p>5 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、下記の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">50,855千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">65,168千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">108,213千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	50,855千円	投資その他の資産・その他	65,168千円	流動負債・その他	13,952千円	固定負債・その他	108,213千円	<p>5 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、下記の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">79,948千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">178,279千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">10,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">43,992千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	79,948千円	投資その他の資産・その他	178,279千円	流動負債・その他	10,153千円	固定負債・その他	43,992千円
流動資産・その他	50,855千円																
投資その他の資産・その他	65,168千円																
流動負債・その他	13,952千円																
固定負債・その他	108,213千円																
流動資産・その他	79,948千円																
投資その他の資産・その他	178,279千円																
流動負債・その他	10,153千円																
固定負債・その他	43,992千円																
<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">610,511千円</td> </tr> <tr> <td>(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">71,220</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">29,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,371千円</td> </tr> </table>	Sokkia Credit Corporation	610,511千円	(株)測機舎	71,220	従業員住宅ローン	29,365	その他	37,274	計	748,371千円	<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">57,820千円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">26,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,487千円</td> </tr> </table>	(株)測機舎	57,820千円	従業員住宅ローン	26,667	計	84,487千円
Sokkia Credit Corporation	610,511千円																
(株)測機舎	71,220																
従業員住宅ローン	29,365																
その他	37,274																
計	748,371千円																
(株)測機舎	57,820千円																
従業員住宅ローン	26,667																
計	84,487千円																
<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">35,940千円</td> </tr> </table>		35,940千円	<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,048千円</td> </tr> </table>		46,048千円												
	35,940千円																
	46,048千円																
—	<p>8 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,958千円</td> </tr> </table>		13,958千円														
	13,958千円																

前連結会計年度 平成13年3月31日	当連結会計年度 平成14年3月31日
<p>9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 90,838千円 支払手形 134,711</p>	<p>9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 171,020千円 支払手形 151,713 設備関係支払手形 (流動負債その他) 7,843</p>
<p>10 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させたことによりマイナスとなっております。</p>	<p>10 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料手当 3,319,516千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,215千円 賞与引当金繰入額 205,890千円 減価償却費 349,420千円 研究開発費 1,153,523千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 181,821千円 給料手当 3,284,168千円 賞与引当金繰入額 175,234千円 退職給付費用 146,417千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,641千円 研究開発費 1,124,971千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,335,940千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,350,639千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 77,515千円 その他 9,152千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 12,871千円 その他 7,149千円</p>
<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,806千円 工具器具及び備品 18,878千円 その他 3,763千円</p>	<p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築物 32,420千円 工具器具及び備品 30,115千円 その他 4,800千円</p>
<p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>特別退職金 22,702千円 貸倒損失 22,000千円</p>	<p>5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労金 3,100千円 投資有価証券売却損 1,094千円 その他 347千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,103,100千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,592,384</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,806,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,103,100千円	有価証券勘定	1,592,384	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,806,470	現金及び現金同等物	4,889,013千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,684,782千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,348,969</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,778,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,684,782千円	有価証券勘定	1,348,969	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453	現金及び現金同等物	4,255,299千円
現金及び預金勘定	6,103,100千円																
有価証券勘定	1,592,384																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,806,470																
現金及び現金同等物	4,889,013千円																
現金及び預金勘定	5,684,782千円																
有価証券勘定	1,348,969																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,778,453																
現金及び現金同等物	4,255,299千円																
<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳 当期新たに連結子会社となったPoint Inc.の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,843千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">297,451千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">280,578千円</td> </tr> </table>	売掛金	174,843千円	買掛金	297,451千円	たな卸資産	280,578千円	<p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳 当期新たに連結子会社となったSokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd.の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037,635千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">95,139千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,763千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">821,807千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,037,635千円	たな卸資産	95,139千円	買掛金	75,763千円	短期借入金	821,807千円		
売掛金	174,843千円																
買掛金	297,451千円																
たな卸資産	280,578千円																
売掛金	1,037,635千円																
たな卸資産	95,139千円																
買掛金	75,763千円																
短期借入金	821,807千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>																

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは各種測量機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,738,027	5,640,261	2,877,804	1,872,551	396,504	23,525,149		23,525,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,331,895	1,218,994	23,598	105,767		6,680,255	(6,680,255)	
計	18,069,922	6,859,256	2,901,402	1,978,319	396,504	30,205,404	(6,680,255)	23,525,149
営業費用	16,320,260	7,413,725	3,057,197	1,996,950	428,506	29,216,640	(5,157,466)	24,059,174
営業利益または 営業損失( )	1,749,661	554,469	155,795	18,631	32,001	988,764	(1,522,789)	534,025
資産	28,080,769	5,215,292	2,782,926	2,315,206	353,085	38,747,279	(1,707,175)	37,040,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国他

(4) その他.....オーストラリア

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,272,251千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,156,282千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,525,717	5,552,268	3,085,163	2,539,075	332,470	22,034,695		22,034,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,334,720	1,180,842		366,219	10,035	6,891,817	(6,891,817)	
計	15,860,438	6,733,110	3,085,163	2,905,295	342,505	28,926,512	(6,891,817)	22,034,695
営業費用	15,135,201	7,546,376	3,454,906	2,858,722	428,231	29,423,437	(5,964,990)	23,458,447
営業利益または 営業損失( )	725,236	813,265	369,743	46,573	85,725	496,924	( 926,827)	1,423,751
資産	27,789,014	6,219,968	2,671,420	2,737,835	238,183	39,656,422	(3,362,993)	36,293,428

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,017,793千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,843,789千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(3) 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	5,482,766	2,926,502	3,279,631	658,487	12,347,387
連結売上高 (千円)					23,525,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	12.4	13.9	2.8	52.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国他

(4) その他.....オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	5,544,745	3,179,571	2,422,805	994,714	12,141,837
連結売上高 (千円)					22,034,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	14.4	11.0	4.5	55.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア.....シンガポール、韓国、中国他

(4) その他.....オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

### (1) 借主側

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	43,195	31,878	11,317	機械装置 及び運搬具	18,845	13,348	5,496
工具器具 及び備品	223,076	102,747	120,328	工具器具 及び備品	256,655	162,567	94,087
ソフトウェア	84,640	14,232	70,408	ソフトウェア	93,609	45,435	48,173
計	350,912	148,858	202,053	計	369,110	221,352	147,758
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			223,082千円	1年内			253,945千円
1年超			264,923	1年超			432,659
合計			488,005千円	合計			686,605千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			73,237千円	支払リース料			109,424千円
減価償却費相当額			69,098	減価償却費相当額			104,372
支払利息相当額			4,085	支払利息相当額			4,498
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			249,809千円	1年内			246,633千円
1年超			1,059,858	1年超			1,159,235
合計			1,309,667千円	合計			1,405,868千円

## (2) 貸主側

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日				当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,436,535	525,028	911,506	工具器具 及び備品	1,658,899	748,080	910,819
ソフトウェア	2,000	1,916	83	計	1,658,899	748,080	910,819
計	1,438,535	526,945	911,590				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	619,271千円			1年内	688,868千円		
1年超	917,196			1年超	1,052,629		
合計	1,536,467千円			合計	1,741,498千円		
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	419,799千円			受取リース料	628,332千円		
減価償却費	192,317			減価償却費	366,414		
受取利息相当額	40,708			受取利息相当額	45,919		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

### 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Sokkia Credit Corpora tion	アメリカ カンサス 州オレー サ市	千米ドル 1,900	リース事業 及びレンタ ル事業	所有 直接 84.2 間接 15.8	兼任2人	当社製 品のリ ース事 業及び レンタ ル事業	債務保証			610,511
								資金の貸付	117,369	短期貸付 金	117,369
								利息の受取	3,799		

(注) 上記取引金額、期末残高には消費税等は含みません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) Sokkia Credit Corporationに対する債務保証は、リース資産等の購入資金としての融資に対して保証したものであります。
  - (2) Sokkia Credit Corporationに対する資金の貸付は、リース資産等の購入資金としての融資であります。
- なお、利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 50,855千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 502,429千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 720,512 繰越欠損金 2,179,011 関係会社株式評価損否認額 639,834 その他 859,134 繰延税金資産小計 4,900,922千円 評価性引当額 4,828,939 繰延税金資産合計 71,983千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,814千円 繰延税金資産の純額 65,168千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 13,952千円 (固定負債) 連結子会社留保金 105,934千円 その他 2,278 繰延税金負債合計 108,213千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 79,948千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 482,981千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 687,887 繰越欠損金 3,267,339 その他 837,880 繰延税金資産小計 5,276,087千円 評価性引当額 5,090,993 繰延税金資産合計 185,094千円</p> <p>繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,814千円 繰延税金資産の純額 178,279千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 10,153千円 (固定負債) 連結子会社留保金 40,880千円 その他 3,112 繰延税金負債合計 43,992千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 再評価差額金 170,986千円 評価性引当額 170,986 再評価に係る繰延税金資産</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 97.2% 連結子会社留保金税額 8.5% 連結調整勘定償却額 1.5% 未実現利益の消去 28.2% その他 2.3% 税効果適用後の法人税等負担率 15.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7% (調整) 繰延税金資産評価性引当額 43.8% 連結子会社留保金税額 3.5% 未実現利益の消去 3.1% その他 1.1% 税効果適用後の法人税等負担率 5.6%</p>

## 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの)			
株式	260,182	353,293	93,110
債券			
国債・地方債等			
社債	1,636	2,044	408
その他	56,908	56,976	67
その他	11,223	11,233	9
小計	329,950	423,547	93,596
(連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの)			
株式	686,586	532,231	154,354
債券			
国債・地方債等			
社債	11,397	11,061	336
その他			
その他	10,200	7,776	2,424
小計	708,184	551,069	157,114
合計	1,038,135	974,616	63,518

### 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券

非上場株式	1,064,018千円
マネー・マネジメント・ファンド	1,271,073
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,172
中期国債ファンド	110,921
公社債投資信託	10,000

### 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		2,044		11,061
その他				56,976
その他		7,776	11,233	
合計		9,820	11,233	68,038

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの)			
株式	151,370	185,505	34,134
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,503	11,054	551
小計	161,873	196,559	34,685
(連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの)			
株式	349,503	284,428	65,074
債券	39,585	38,578	1,006
国債・地方債等			
社債			
その他	39,585	38,578	1,006
その他	19,792	17,971	1,820
小計	408,880	340,978	67,902
合計	570,754	537,538	33,216

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	662,920千円
マネー・マネジメント・ファンド	1,136,814
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,505
中期国債ファンド	100,481
その他	11,168

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				38,578
国債・地方債等				
社債				
その他				38,578
その他				
合計				38,578

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容及び利用目的等

当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っております。

この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、金利スワップ取引を行っております。

#### 取引に対する取組方針

当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプションを、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用しておりますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、経理部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。

### 2 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

##### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外の 取引	オプション取引								
	買建 ブット 米ドル	千米ドル 2,000 (5,650)		(25)	( 5,624)				
	売建 コール 米ドル	千米ドル 2,000 (5,650)		( 27,924)	( 22,271)				
	合計				27,895				

#### (注) 1 時価の算定方法

契約相手の金融機関から提示を受けた価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引の契約額の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,409,739千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,639,121千円
ロ 年金資産	1,334,100
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,305,020
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	116,110
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,188,910
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,188,910

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	221,806千円
ロ 利息費用	101,366
ハ 期待運用収益	18,955
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	18,753
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285,464
チ 厚生年金基金掛金拠出額	210,750
リ 退職給付費用(ト+チ)	496,214

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に特別退職金22,702千円を支払っており、特別損失に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、3,193,898千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,880,271千円
ロ 年金資産	1,313,411
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,566,860
ニ 未認識数理計算上の差異	393,197
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,173,662
ヘ 退職給付引当金	2,173,662

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	218,237千円
ロ 利息費用	103,427
ハ 期待運用収益	18,939
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,222
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	325,947
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	205,222
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	531,169

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 上記退職給付費用以外に特別退職金等107,976千円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	増減率(%)
測量機事業	16,905,735	13,331,946	21.1
その他	954,681	740,823	22.4
合計	17,860,417	14,072,769	21.2

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	増減率(%)
測量機事業	22,141,758	21,110,700	4.7
その他	1,383,390	923,995	33.2
合計	23,525,149	22,034,695	6.3

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 31日

上場会社名 株式会社 ソキア

上場取引所 東

コード番号 7720

本社所在都道府県

( URL <http://www.sokkia.co.jp> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役統括本部長

氏名 伊藤 仁

TEL (03) 3465 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	10,526	△ 19.6	△ 566	-	△ 25	-
13年 3月期	13,088	△ 3.1	356	-	806	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,853	-	△ 67.19	-	△ 15.3	△ 0.1	△ 0.2
13年 3月期	△ 1,720	-	△ 62.35	-	△ 12.7	2.5	6.2

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 27,581,621 株 13年 3月期 27,590,289 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	28,842	11,533	40.0	418.46
13年 3月期	28,373	12,622	44.5	457.50

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 27,560,918 株 13年 3月期 27,590,289 株

期末自己株式数 14年 3月期 29,371 株 13年 3月期 1,025 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 4,727	百万円 △ 296	百万円 △ 301	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 11,390	百万円 48	百万円 37	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 34銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 平成13年3月31日		当 期 平成14年3月31日		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,491,348		3,406,000		85,347
受取手形	994,253		781,219		213,033
売掛金	5,892,945		5,189,456		703,488
有価証券	1,425,663		1,262,232		163,431
自己株式	179		-		179
商品	39,382		28,812		10,570
製品	2,120,982		1,937,885		183,096
半製品	771,977		792,812		20,834
原材料	665,353		793,844		128,490
仕掛品	595,592		695,337		99,744
関係会社短期貸付金	665,628		404,076		261,552
その他	473,309		638,248		164,938
貸倒引当金	120,232		121,813		1,580
流動資産合計	17,016,385	60.0	15,808,112	54.8	1,208,272
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	2,582,691		2,339,445		243,245
構築物	97,763		86,764		10,999
機械装置	160,556		153,300		7,256
車両運搬具	927		6,511		5,583
工具器具備品	341,613		354,884		13,271
土地	2,697,141		4,213,420		1,516,279
有形固定資産合計	5,880,694	20.7	7,154,327	24.8	1,273,633
2.無形固定資産					
特許権	35,000		35,000		-
ソフトウェア	208,379		108,073		100,305
電話加入権	8,109		7,139		969
水道施設利用権	1,478		1,051		427
無形固定資産合計	252,966	0.9	151,263	0.5	101,703
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,545,212		1,143,349		401,862
関係会社株式	2,937,863		2,224,301		713,562
出資金	10,000		10,000		-
関係会社出資金	104,207		104,207		-
従業員に対する					
長期貸付金	10,182		6,177		4,005
関係会社長期貸付金	444,381		2,527,254		2,082,873
長期前払費用	4,968		2,880		2,087
積立保険料	325,221		277,724		47,497
その他	335,133		342,864		7,731
貸倒引当金	493,647		909,742		416,095
投資その他の資産	5,223,523	18.4	5,729,016	19.9	505,492
固定資産計	11,357,185	40.0	13,034,608	45.2	1,677,423
資産合計	28,373,570	100.0	28,842,720	100.0	469,150

(単位：千円)

科 目	前 期 平成13年3月31日		当 期 平成14年3月31日		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	1,102,947		1,163,966		61,018
買掛金	859,292		610,489		248,803
短期借入金	2,984,134		3,230,997		246,863
一年以内返済予定の 長期借入金	300,000		110,000		190,000
一年以内償還予定の社債	-		4,500,000		4,500,000
未払金	33,904		409,213		375,308
未払費用	403,591		197,550		206,041
未払法人税等	54,625		53,665		959
前受金	3,323		4,730		1,406
預り金	19,212		22,425		3,212
賞与引当金	250,000		175,000		75,000
設備関係支払手形 その他	35,054 27,895		56,947 -		21,893 27,895
流動負債合計	6,073,981	21.4	10,534,985	36.5	4,461,003
固定負債					
社債	7,500,000		3,000,000		4,500,000
長期借入金	-		805,000		805,000
再評価に係る繰延税金負債	-		824,276		824,276
退職給付引当金	2,068,825		2,024,027		44,798
役員退職慰労引当金	99,821		112,646		12,825
預り保証金	8,317		8,475		158
固定負債合計	9,676,964	34.1	6,774,426	23.5	2,902,537
負債合計	15,750,946	55.5	17,309,412	60.0	1,558,465
(資本の部)					
資本金	4,888,279	17.2	4,888,279	16.9	-
資本準備金	5,409,904	19.1	5,409,904	18.8	-
利益準備金	528,456	1.9	528,456	1.8	-
再評価差額金	-	-	742,366	2.6	742,366
その他の剰余金					
任意積立金	3,559,527		1,809,527		1,750,000
固定資産圧縮積立金	9,527		9,527		-
別途積立金	3,550,000		1,800,000		1,750,000
当期末処理損失	1,700,631		1,803,732		103,100
その他の剰余金合計	1,858,896	6.5	5,795	0.0	1,853,100
その他有価証券評価差額金	62,913	0.2	30,293	0.1	32,619
自己株式	-	-	11,200	0.0	11,200
資本合計	12,622,623	44.5	11,533,308	40.0	1,089,315
負債・資本合計	28,373,570	100.0	28,842,720	100.0	469,150

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増減 ( )
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	13,088,311	100.0	10,526,073	100.0	2,562,237
売 上 原 価	9,523,377	72.8	8,040,042	76.4	1,483,335
売 上 総 利 益	3,564,933	27.2	2,486,031	23.6	1,078,902
販売費及び一般管理費	3,208,650	24.5	3,052,917	29.0	155,733
営業利益又は 営業損失 ( )	356,283	2.7	566,886	5.4	923,169
営業外収益	843,336	6.4	902,660	8.6	59,324
受取利息 及び配当金	345,264		280,444		
有価証券利息	16,652		2,429		
貸 貸 料	84,360		105,915		
為替差益	137,607		306,790		
積立保険満期返戻金	64,876		19,118		
保険料収入	11,682		19,415		
雑 収 入	182,892		168,546		
営業外費用	393,550	2.9	360,893	3.4	32,656
支払利息	98,383		104,537		
社債利息	248,555		180,397		
借入手数料	-		60,965		
雑 損 失	46,611		14,993		
経常利益又は 経常損失 ( )	806,069	6.2	25,119	0.2	831,189
特別利益	19,912	0.1	46,910	0.4	26,998
固定資産売却益	1,158		-		
投資有価証券売却益	-		33,246		
関係会社清算益	-		13,664		
退職給付会計基準 変更時差異	18,753		-		
特別損失	2,535,271	19.4	1,864,891	17.7	670,379
固定資産売却 及び廃棄損	9,786		34,341		
貸倒引当金繰入額	405,340		417,675		
関係会社株式評価損	1,534,374		1,037,952		
投資有価証券評価損	-		324,644		
棚卸資産評価損	324,481		-		
そ の 他	261,288		50,276		
税引前当期純損失	1,709,290	13.1	1,843,100	17.5	133,810
法人税、住民税 及び事業税	11,000	0.0	10,000	0.1	1,000
当期純損失	1,720,290	13.1	1,853,100	17.6	132,810
前期繰越利益	19,659		49,368		29,709
当期末処理損失	1,700,631		1,803,732		103,100

## 比較損失処理案

(単位：千円)

科 目	前 期 平成13年6月28日		当 期 平成14年6月27日	
	金 額		金 額	
当期未処理損失		1,700,631		1,803,732
損失処理額				
1 任意積立金取崩額				
(1) 別途積立金取崩額	1,750,000	1,750,000	-	-
次期繰越利益又は 次期繰越損失 ( )		49,368		1,803,732

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 . . . . . 時価法
3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 . . . . . 時価法
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 . . . . . 移動平均法による低価法
5. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 . . . . . 定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～33年
機械装置及び工具器具備品	2年～12年
  - 無形固定資産
    - 市場販売目的のソフトウェア . . . . . 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却
    - 自社利用のソフトウェア . . . . . 利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - その他 . . . . . 定額法
  - 長期前払費用 . . . . . 定額法
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 . . . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	定期預金、借入金

### (3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

前期まで流動資産の部に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 平成13年 3月31日	当 期 平成14年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,664,737千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,844,137千円
2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務
工場財団抵当として担保に供している資産	工場財団抵当として担保に供している資産
建物 303,112千円	建物 275,996千円
機械装置 3,125	機械装置 2,426
土地 34,669	土地 1,530,724
計 340,908千円	計 1,809,146千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 990,000千円	短期借入金 975,000千円
その他	その他
定期預金 1,367,000千円	定期預金 1,367,000千円
建物 1,116,506	建物 1,032,458
土地 1,797,159	土地 1,721,515
投資有価証券 366,095	投資有価証券 297,832
計 4,646,760千円	計 4,418,806千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 3,000,000千円	社債 3,000,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 300,000	長期借入金 200,000
計 3,300,000千円	計 3,200,000千円
3 関係会社に対する債権債務	3 関係会社に対する債権債務
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりで あります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりで あります。
受取手形 980,941千円	受取手形 737,934千円
売掛金 5,616,033千円	売掛金 5,038,848千円
買掛金 296,719千円	買掛金 179,489千円
4 会社が発行する株式の総数 100,000千株	4 会社が発行する株式の総数 100,000千株
発行済株式の総数 27,590千株	発行済株式の総数 27,590千株
	5 事業用土地の再評価
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用の土地の再評価を行って おります。評価差額のうち、当該評価差額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「再評価差額金」として資本の部に計上して おります。
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に 定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条 に規定する地価税の課税標準の計算の基礎と なる土地の価額を算出するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算出した価額に 合理的調整を行って算出しております。
	再評価を行った日
	平成14年 3月31日
	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額
	2,646,777千円
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額
	4,213,420千円

前 期 平成13年 3月31日	当 期 平成14年 3月31日																																																														
<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">332,149千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td style="text-align: right;">962,459</td> </tr> <tr> <td>AGL Corporation</td> <td style="text-align: right;">532,074</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">914,000</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">610,511</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">602,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">520,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,474,501千円</td> </tr> </table> <p>このうち外貨建による保証残高 2,871,497千円</p> <table> <tr> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">スターリングポンド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">16,853,841</td> <td style="text-align: right;">99,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル</td> <td style="text-align: center;">ダッチギルダー</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> <td style="text-align: right;">11,997,375</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち62,913千円については、有価証券の時価評価により純資産額が減少しているため、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">104,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,966千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	332,149千円	Sokkia Corporation	962,459	AGL Corporation	532,074	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	914,000	Sokkia Credit Corporation	610,511	Sokkia B.V.	602,868	その他	520,439	計	4,474,501千円	米ドル	スターリングポンド	16,853,841	99,089	オーストラリアドル	ダッチギルダー	2,300,000	11,997,375	受取手形	104,758千円	支払手形	62,966千円	設備関係支払手形	4,138千円	<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">790,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">781,290</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td style="text-align: right;">645,474</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">599,750</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168,866</td> </tr> <tr> <td>(株)測機舎</td> <td style="text-align: right;">57,820</td> </tr> <tr> <td>(株)福島ソキア</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,240,056千円</td> </tr> </table> <p>このうち外貨建による保証残高 1,434,203千円</p> <table> <tr> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">スターリングポンド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,808,000</td> <td style="text-align: right;">103,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル</td> <td style="text-align: center;">ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> <td style="text-align: right;">5,099,055</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち30,293千円については、有価証券の時価評価により純資産額が減少しているため、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">93,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,664千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,843千円</td> </tr> </table>	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	790,000千円	(株)ソキアリース	781,290	Sokkia Credit Corporation	645,474	Sokkia B.V.	599,750	Sokkia Pty Ltd.	168,866	(株)測機舎	57,820	(株)福島ソキア	40,000	その他	156,855	計	3,240,056千円	米ドル	スターリングポンド	4,808,000	103,702	オーストラリアドル	ユーロ	2,300,000	5,099,055	受取手形	93,715千円	支払手形	54,664千円	設備関係支払手形	7,843千円
(株)ソキアリース	332,149千円																																																														
Sokkia Corporation	962,459																																																														
AGL Corporation	532,074																																																														
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	914,000																																																														
Sokkia Credit Corporation	610,511																																																														
Sokkia B.V.	602,868																																																														
その他	520,439																																																														
計	4,474,501千円																																																														
米ドル	スターリングポンド																																																														
16,853,841	99,089																																																														
オーストラリアドル	ダッチギルダー																																																														
2,300,000	11,997,375																																																														
受取手形	104,758千円																																																														
支払手形	62,966千円																																																														
設備関係支払手形	4,138千円																																																														
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	790,000千円																																																														
(株)ソキアリース	781,290																																																														
Sokkia Credit Corporation	645,474																																																														
Sokkia B.V.	599,750																																																														
Sokkia Pty Ltd.	168,866																																																														
(株)測機舎	57,820																																																														
(株)福島ソキア	40,000																																																														
その他	156,855																																																														
計	3,240,056千円																																																														
米ドル	スターリングポンド																																																														
4,808,000	103,702																																																														
オーストラリアドル	ユーロ																																																														
2,300,000	5,099,055																																																														
受取手形	93,715千円																																																														
支払手形	54,664千円																																																														
設備関係支払手形	7,843千円																																																														

(損益計算書関係)

前 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	当 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
貸倒引当金繰入額 10,280千円	給料及び賞与 464,308千円
給料及び賞与 412,208	賞与引当金繰入額 66,000
賞与引当金繰入額 61,000	退職給付費用 102,035
退職給付費用 98,199	役員退職慰労引当金繰入額 22,666
役員退職慰労引当金繰入額 29,401	減価償却費 132,768
減価償却費 159,561	研究開発費 1,111,238
研究開発費 1,186,214	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,368,631千円	1,336,906千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
建物 150千円	
機械装置 390	
工具器具備品 617	
計 1,158千円	
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。
廃棄損	売却損 廃棄損
千円	千円 千円
建物 67	建物 16,789 13,359
構築物 371	構築物 241 85
機械装置 1,429	機械装置 - 246
工具器具備品 7,918	工具器具備品 - 3,618
計 9,786千円	計 17,030千円 17,310千円
5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。	
貸倒損失 153,538千円	
投資有価証券評価損 74,110千円	
6 関係会社との取引にかかるもの	6 関係会社との取引にかかるもの
売上高 11,973,365千円	売上高 10,018,505千円
仕入高 3,262,009	仕入高 2,518,492
受取利息 50,281	受取利息 66,502
受取配当金 276,535	受取配当金 197,243
雑収入 119,780	雑収入 117,194
7 当期は住民税の均等割のみを計上しております。	7 同左

(リース取引関係)

前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	130,338	83,137	47,201	機械装置	120,141	93,874	26,266
工具器具備品	303,471	151,463	152,007	工具器具備品	303,702	195,002	108,699
ソフトウェア	84,640	14,232	70,408	ソフトウェア	93,609	45,435	48,173
合計	518,449	248,832	269,616	合計	517,454	334,313	183,140
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
126,926千円				119,416千円			
1年超				1年超			
152,691				71,173			
合計				合計			
279,617千円				190,590千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
146,651千円				149,132千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
130,416				137,840			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12,275				8,740			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期末(平成13年3月31日)及び当期末(平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	当 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金 算入限度超過額 468,994千円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 695,106</p> <p>関係会社株式評価損否認額 639,834</p> <p>繰越欠損金 1,712,080</p> <p>その他 693,851</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,209,866</p> <p>評価性引当額 4,203,052</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,814</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,814</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金 算入限度超過額 445,247千円</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 655,764</p> <p>関係会社株式評価損否認額 1,072,660</p> <p>繰越欠損金 2,080,100</p> <p>その他 762,974</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,026,747</p> <p>評価性引当額 5,019,932</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,814</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,814</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>再評価差額金 170,986千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 170,986</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 41.7%</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 45.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3</p> <p>その他 2.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 41.7%</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 44.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%</p>

## ( 役員の異動 )

( 平成14年 6月27日付 )

### 1. 代表者の異動予定 ( 平成14年 5月 9日発表済 )

代表取締役専務 丸山 賢一郎 ( 現 常務取締役営業本部長 )

### 2. 退任予定取締役

取締役 小田 孝良 ( 現 営業推進本部海外販売統括部管掌 )

### 3. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 熊谷 長行 ( 「株式会社 監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役 )

## 製品別売上高

( 単位 : 千円 )

区分	前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年4月1日		当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年4月1日		増 減 ( )	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減比%
測 量 機	12,026,963	91.9	10,365,567	98.5	1,661,395	13.8
国 内	5,695,014	47.4	4,706,189	45.4	988,825	17.4
海 外	6,331,948	52.6	5,659,378	54.6	672,569	10.6
そ の 他	1,061,348	8.1	160,505	1.5	900,842	84.9
国 内	1,039,763	98.0	137,750	85.8	902,012	86.8
海 外	21,584	2.0	22,754	14.2	1,170	5.4
合 計	13,088,311	100.0	10,526,073	100.0	2,562,237	19.6
国 内	6,734,778	51.5	4,843,939	46.0	1,890,838	28.1
海 外	6,353,532	48.5	5,682,133	54.0	671,399	10.6